



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東大

上場会社名 アイコム株式会社

コード番号 6820 URL <http://www.icom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 勉

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 大野 健治

TEL 06-6793-5301

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	10,695	△5.0	157	—	74	—	6	—
22年3月期第2四半期	11,260	△30.7	△203	—	△68	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	0.41	—
22年3月期第2四半期	△3.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	48,896	45,210	92.5	3,050.87
22年3月期	49,350	45,861	92.9	3,094.79

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 45,210百万円 22年3月期 45,861百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,340	3.0	750	74.2	800	12.2	310	34.5	20.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 14,850,000株 22年3月期 14,850,000株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 31,257株 22年3月期 31,119株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 14,818,795株 22年3月期2Q 14,819,045株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、[添付資料] P. 3「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、外国為替市場におきまして、前期末段階でも輸出企業の業績に打撃を与える円高状態でしたが、今期はスタートとほぼ同時に更なる円高が進行し、9月には政府・日銀による円売りドル買い介入が実施されたにも拘らず、その後も円高状況は収まる様子を見せておりません。また中国を中心とした新興国向け輸出も減速傾向にある等、輸出企業を中心に業績の悪化が拡大しつつあります。

このような状況の中、当企業集団は、海外販売拠点への販売促進活動の一環としまして、無線機器における新技術の指導等、販売力の強化に努めてまいりました。またアジア・豪州における経済回復もあり、陸上業務用無線通信機器や海上用無線通信機器の売上が一部回復してまいりましたが、欧米の景気低迷による通貨安の影響により、前年同期比で減収となりました。

損益面では、国内二工場体制における生産機種見直しや、生産工程の自動化促進等を実施する中、生産台数が一部回復したことで工場操業度が上がり、また米ドル建部材の調達率アップ、使用部材の共通化等による原価低減策の実施、及び販売費・一般管理費の抑制等を推し進めましたことで、営業利益、経常利益、四半期純利益とも増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は106億9千5百万円と、前年同期に比べ5億6千5百万円(△5.0%)の減収となりましたが、営業利益は1億5千7百万円と前年同期に比べ3億6千1百万円の増益、経常利益は7千4百万円と前年同期に比べ1億4千2百万円の増益、四半期純利益も6百万円と前年同期に比べ5千1百万円の増益となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

日本セグメントにおきまして、東南アジア向けの販売において、連絡用低価格VHF帯シングルバンド携帯型無線機等、市場の要求に合致した製品が販売を伸ばし、またロシア経済回復による無線機需要の復調等もありましたことから、外部顧客に対する売上高は63億2千9百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は1億9百万円となりました。

② 北米[Icom America, Inc.]

北米セグメントにおきまして、鉄道向け陸上業務用デジタル無線通信機器が好調に販売を伸ばしましたが、アマチュア用無線通信機器の販売低迷や、為替相場におけるドル安円高の影響により、外部顧客に対する売上高は32億円(前年同期比16.3%減)、営業利益は4千万円(前年同期比68.1%減)となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

ヨーロッパセグメントにおきまして、欧州の信用不安も最悪期を脱し、為替相場におけるユーロ安が経済回復に貢献した地域もありますが、依然欧州全体の景気は回復基調とは言いがたく、為替相場でのユーロ安円高や、アマチュア用無線通信機器の販売低迷等により、外部顧客に対する売上高は5億1千8百万円(前年同期比17.7%減)、営業利益は1千万円(前年同期比66.2%増)となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

アジア・オセアニアセグメントにおきまして、デジタル無線機(IDAS)を含む陸上業務用無線通信機器の需要増加等もあり、外部顧客に対する売上高は6億4千6百万円(前年同期比18.6%増)、営業利益は7千4百万円(前年同期比68.8%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の概況は、次のとおりであります。

① 資産

総資産は前連結会計年度比4億5千3百万円減少し、488億9千6百万円となりました。

主な内訳は、売上債権の回収等による現金及び預金の増加20億2千万円等の増加要因と受取手形及び売掛金の減少17億7千万円、投資有価証券（投資その他の資産その他に計上）の減少5億2千5百万円、有形固定資産の減少2億7千3百万円等の減少要因によるものであります。

② 負債

負債合計は前連結会計年度比1億9千7百万円増加し、36億8千6百万円となりました。

主な内訳は、未払法人税等の増加1億3千2百万円及び買掛金の増加1億8百万円及び退職給付引当金（固定負債引当金に計上）の増加9千4百万円等の増加要因と未払費用（流動負債その他に計上）の減少9千3百万円等の減少要因によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度比6億5千1百万円減少し、452億1千万円となりました。

主な内訳は、四半期純利益6百万円の増加要因と為替換算調整勘定の減少4億4千2百万円、剰余金の配当1億4千8百万円、及びその他有価証券評価差額金の減少6千6百万円等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は92.9%から92.5%に低下いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、ドル安・ユーロ安の動向は不透明な状況にあり、為替が当企業集団に与える影響に対しましては一段の経営努力が必至であります。新製品展開、コストダウンの進捗等に鑑み、平成22年5月14日公表の業績予想を、サマリー情報「3. 平成23年3月期の連結業績予想」に記載のとおり修正いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

1. たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、一部の棚卸資産については実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的に算出しております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理の変更

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,271	26,251
受取手形及び売掛金	2,437	4,207
有価証券	114	199
商品及び製品	2,815	2,739
仕掛品	115	86
原材料及び貯蔵品	1,810	1,632
その他	1,294	1,528
貸倒引当金	△18	△35
流動資産合計	36,841	36,609
固定資産		
有形固定資産	7,331	7,604
無形固定資産	272	245
投資その他の資産		
その他	4,494	4,933
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	4,451	4,889
固定資産合計	12,054	12,740
資産合計	48,896	49,350
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,313	1,204
未払法人税等	142	9
賞与引当金	372	391
製品保証引当金	46	59
その他	839	945
流動負債合計	2,713	2,611
固定負債		
引当金	372	277
その他	601	600
固定負債合計	973	877
負債合計	3,686	3,488

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,627	28,769
自己株式	△102	△101
株主資本合計	46,056	46,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	25
為替換算調整勘定	△804	△362
評価・換算差額等合計	△846	△337
純資産合計	45,210	45,861
負債純資産合計	48,896	49,350

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,260	10,695
売上原価	7,186	6,606
売上総利益	4,074	4,088
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	—
給料及び手当	1,021	965
賞与引当金繰入額	122	108
退職給付引当金繰入額	86	79
試験研究費	1,422	1,267
その他	1,625	1,510
販売費及び一般管理費	4,277	3,931
営業利益又は営業損失(△)	△203	157
営業外収益		
受取利息	77	104
受取配当金	6	10
投資有価証券売却益	4	0
為替差益	79	—
補助金収入	—	153
その他	64	32
営業外収益合計	232	301
営業外費用		
売上割引	88	76
為替差損	—	285
その他	8	23
営業外費用合計	96	384
経常利益又は経常損失(△)	△68	74
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	8	12
特別利益合計	8	12
特別損失		
固定資産除却損	6	7
投資有価証券評価損	0	—
特別損失合計	7	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66	79
法人税等	△21	73
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45	6

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,687	5,437
売上原価	3,717	3,350
売上総利益	1,969	2,086
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	—
給料及び手当	483	461
賞与引当金繰入額	86	69
退職給付引当金繰入額	43	39
試験研究費	716	641
その他	781	740
販売費及び一般管理費	2,113	1,952
営業利益又は営業損失(△)	△143	134
営業外収益		
受取利息	36	52
受取配当金	3	7
投資有価証券売却益	1	—
その他	29	19
営業外収益合計	69	79
営業外費用		
売上割引	40	39
為替差損	112	0
その他	11	12
営業外費用合計	165	51
経常利益又は経常損失(△)	△239	161
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産除却損	5	3
特別損失合計	5	3
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△245	163
法人税等	△77	77
少数株主損益調整前四半期純利益	—	86
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△167	86

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。



平成 22 年 11 月 2 日

各 位

上場会社名 アイコム株式会社
代表者名 代表取締役社長 福井 勉
(コード番号 6820)
問合せ先 経営企画部長 大野健治
電話番号 (06)6793-5301

(追加)平成 23 年 3 月 期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)の一部追加について

平成 22 年 10 月 29 日に開示致しました「平成 23 年 3 月 期第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に、別添の四半期連結キャッシュ・フロー計算書を追加しますので、お知らせ致します。

添付資料 : 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

以 上

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△66	79
減価償却費	631	438
受取利息及び受取配当金	△84	△114
為替差損益(△は益)	33	97
売上債権の増減額(△は増加)	531	1,627
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,212	△470
仕入債務の増減額(△は減少)	230	294
その他	60	△49
小計	2,547	1,902
法人税等の支払額	75	231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,623	2,133
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	188	△119
有価証券の売却による収入	99	200
有形固定資産の取得による支出	△382	△134
無形固定資産の取得による支出	△61	△63
投資有価証券の取得による支出	△203	—
投資有価証券の売却による収入	21	297
利息及び配当金の受取額	84	114
その他	38	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△296	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△148
現金及び現金同等物に係る換算差額	△73	△335
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,038	1,950
現金及び現金同等物の期首残高	23,196	24,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,234	26,933